

平成 30 年 3 月 16 日

各 位

会社名 株式会社新生銀行  
代表者名 代表取締役社長 工藤 英之  
(コード番号 : 8303 東証第一部)

**2017～2020 年度の「日本経済の見通し」(第 8 号、  
2017 年 10－12 月期 GDP(2 次速報))の発行について**  
～完全雇用失業率は 2%に近い可能性:雇用改善も物価目標到達は見えず～

**ポイント**

- 直近の GDP(2 次速報)は、在庫や設備投資の上振れを主因に当行予想を上振れ。
- 失業率は 2.4%まで低下したものの、インフレ加速はみられず。物価目標達成には 2%割れが必要か。
- 名目 GDP は 550 兆円に到達したが、政府目標の 600 兆円の達成には、名目成長率の加速が必要。現在の状況を踏まえると、財政・金融政策の拡大による、インフレ加速なき成長の余地があろう。

2017 年 10－12 月期の実質 GDP(2 次速報)は、前期比年率 +1.6%となり、1 次速報の年率 +0.5%を上回った。在庫や設備投資の上方修正が主因。

足元の日本経済では、1 月の鉱工業生産が前月比 -6%を超える大幅な減少。1－3 月期の生産もマイナスにとどまる見込み。しかし、2 月上中旬までの貿易統計に基づくと、1－2 月の輸出は好調を維持している。本年 1－3 月期の輸出は、堅調だった昨年 10－12 月期から更にプラス幅を拡大するとみている。2 月以降の株価下落などはあったものの、現時点で世界経済の拡大は継続しているとみている。

1 月の完全失業率は、昨年 12 月の 2.7%から 2.4%へと大幅に低下のサプライズ。しかし、これを受けてもなお日本の予想インフレ率に変化がみられていない。物価目標の達成のためには失業率が 2.0%、あるいは 2%割れまで低下する必要があるかもしれない。

2017 年 10－12 月期の名目 GDP は、アベノミクス開始以降で約 58 兆円増加して 550 兆円に到達。政府が目標とする 600 兆円まであと 50 兆円となっている。現状の日本経済は、インフレ加速なき成長の余地があり、一層の財政・金融政策の発動が期待される。

以 上



### 完全雇用失業率は2%に近い可能性:雇用改善も物価目標到達は見えず

**GDPはプラス幅拡大** 3月8日、内閣府は2017年10-12月期(以下、10-12月期)のGDP(2次速報)を公表し、実質GDP(季節調整済み)は、前期比年率+1.6%となり、1次速報時点の+0.5%を上回った。これで8・四半期連続のプラス成長となり、需給ギャップ(1次速報段階の内閣府推計:+0.4%、日銀試算:+1.35%)はさらにプラス幅を拡大する見通しである。

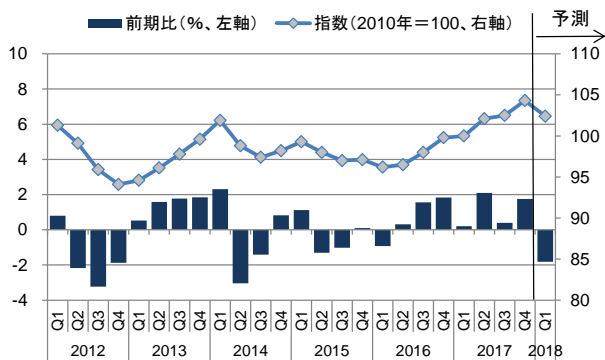
**1-3月期は減産見込み** 足元(1-3月期)の日本経済をみると、1月の鉱工業生産は前月比-6.6%と大幅な落ち込みとなった。先行きの製造工業の予測指数では、2月+9.0%と急反発した後、3月に-2.7%と再び減少に転じることが見込まれている。予測指数は、下振れする傾向があることを踏まえると、2月は+5%強、3月は-2%程度となろう。この結果、1-3月期の生産は-2%程度となり、**図表1**にある通り、2016年1-3月期以来の減産となる見込みである。

**電子部品・デバイスは循環的な動き** 業種別の生産動向を、同様に予測指数で延長すると、情報通信機械工業は下落トレンドが変わらないものの、電子部品・デバイス、一般機械は循環的な動きの範囲内であるとみている。1月の落ち込みが大きかった輸送用機械はやや反発の動きも鈍いことが予想され、やや下振れリスクがあるとみている。

**輸出は堅調** 足元で減産が見込まれるにも関わらず、当行は先行きについては強気の見方を維持している。要因は海外経済の好調さである。足元の輸出動向を、1月の日銀の「実質輸出入の動向」(前月比)でみると、1月は全体が+2.1%となっており拡大が継続している。地域別には対米輸出は減少したものの、EU向けで+12.4%、アジア向けで+4.4%と堅調に推移している。資本財+4.0%、情報関連+1.6%と生産と異なり堅調な推移が継続している。自動車関連は+0.8%とここでもやや弱めの数字となっている。

**2月以降も輸出の堅調さは継続していると見込む** また、2月の米・雇用統計をきっかけとした世界的な株価の下落があったため、2月以降の動向が懸念される。しかし、2月上中旬までの日本の貿易統計から当行が推計したところ、2月単月の実質輸出は+2%程度とプラスを維持している模様だ。3月はまだハードデータは得られていないが、1-2月からの延長で見ると、2017年10-12月期の+2%程度から、2018年1-3月期では**図表2**にある様に、+5%程度にまで伸びが加速するとみている。年率換算の輸出金額は80兆円を超える見込みである。

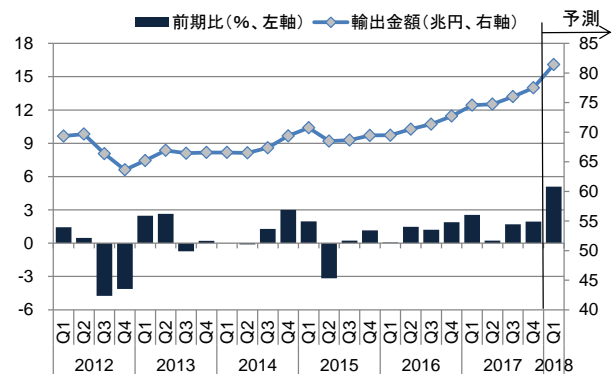
**図表1 鉱工業生産の推移:2018年1-3月期は2016年1-3月期以来のマイナスとなる見込み**



(出所) 経済産業省、新生銀行 金融調査室。

予測は、新生銀行 金融調査室による。

**図表2 実質輸出の推移:2月以降の金融市場の混乱でも、2018年1-3月期はプラス幅を拡大見込み**



(出所) 内閣府、新生銀行 金融調査室。

予測は、新生銀行 金融調査室による。

**1月の完全失業率は2.4%まで低下** 労働市場が逼迫してきていると言われてからかなりの時間が経過しているが、ついに完全失業率が2.5%を割り込み、2.4%（男性2.5%、女性2.2%）となった。図表3にある昨年5月のエコノミストへの調査では、完全雇用に対応する失業率は2%台後半がもっとも多く（42名中18名）、2%台半ば、2%台前半がそれぞれ7名であった。2%程度と答えた回答者はいなかったものの、足元の労働市場の逼迫具合と、物価動向を踏まえると、2%程度までの低下余地もあるかもしれない。

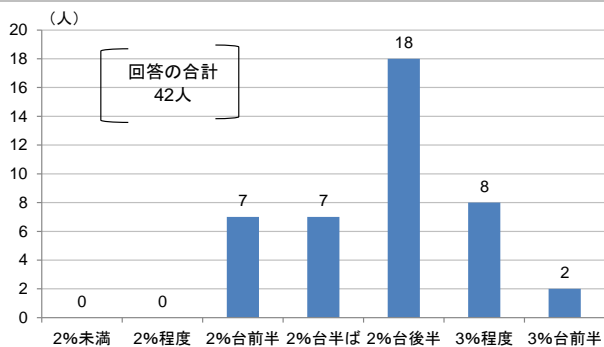
**非正規雇用の伸びが正規雇用の伸びを上回る** 足元で物価・賃金が上昇に向かうとの楽観的な見方が少ない要因の一つは、1月の失業率の低下が特殊要因とみられている可能性がある。図表4は、前年差でみた雇用者数の推移を、正規雇用・非正規雇用に分けたものである。これによると、2016年9月以降、2017年4月の1か月だけを除いて、正規雇用の伸びが、非正規雇用の伸びを上回ってきた。2018年1月は、非正規雇用が+72万人、正規雇用が+40万人となり、非正規雇用の伸びの方が大きかった。これは1月の大雪などの一時的な要因による雇用増の可能性も考えられるため、今後はこうした臨時的な職は減少する可能性がある。そうした事情を差し引いてなお、雇用全体としては伸びが継続している。

**賃上げ3%は不発か** 図表3にある「完全雇用」は、インフレ加速なき失業率（NAIRU）と呼ばれることもある。厳密には両者は異なるとされるが、いずれにしても失業率が2%半ばにあってなおインフレ率が加速しないというのは大方のエコノミストの想定を上回る事態であるとみている。これはインフレなき雇用拡大の余地を示すもので、非常に望ましい状況であろう。ただし、こうした状況を受けても、物価上昇の鍵とされている春闘の見通しは明るくない。現時点では、明らかに前年から加速するといったところまでには至らないとみている。労使双方が更なる賃上げに向かうためには、現状のマクロ経済環境だけでなく、先行きも日本経済の持続的な成長が継続する、との見通しが立つことが重要であるとみている。

**「調整利上げ論」の危険性** この様に考えると、現在の良好な経済環境を踏まえて、早期に利上げに向かうべき、という考え方は日本経済の持続的な成長にとってリスクが高いと考えている。一部には、「ゼロ%の長期金利を1回限りで引き上げる」という「調整利上げ論」があるが、一度利上げに向かえば市場は「次の利上げはいつか」と経済・物価状況に拘らず、利上げを織り込みに行くこととみており、「調整利上げ論」には強い疑問を持っている。また、経済状況の改善に合わせて多少金利を上げても大幅な円高や日本経済の下押しとならない、との議論もあるようだが、それならばより確実に物価が2%に上がるまで待ってから利上げをした方がよいであろう。

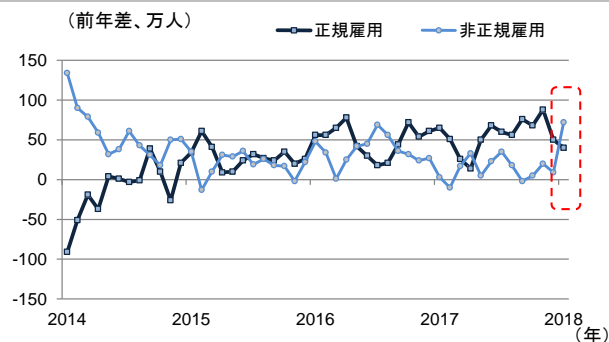
**必要なのは緩和策** むしろ、現在の日本経済の問題は、これだけ需給ギャップが改善し、失業率も低下しているにも関わらず、物価や賃金が増えずに停滞していることにある。これは過去に定着してしまったデフレ予想が根強いものであるためであろう。そうであれば、現在必要なのは追加の拡張的な財政・金融政策であり、そのために政府・日銀の共同声明の見直しや名目GDP目標は有効なきっかけとなる。

図表3 『「完全雇用」に相当すると思われる失業率は』に対する回答結果



（出所）日本経済研究センター（ESP フォーキャスト調査（2017年5月）、新生銀行 金融調査室。

図表4 雇用者数の推移：2018年1月は久しぶりに非正規雇用の伸びが正規雇用を上回る



（出所）厚生労働省、新生銀行 金融調査室。

**日本経済見通し** 以上の議論を踏まえて、今後の日本経済見通しを若干の上方修正としたが、基本的な見通しには変更がない。実質 GDP は、10-12 月期の GDP の上振れを受けて 2017 年度分を前回+1.8%→今回+1.9%、2018 年度分前回+1.6%→今回+1.8%とした。物価見通しは 2018 年度の+1.1%をピークにプラス幅が縮小に転じていくとみている。

図表 5 2017～2020 年度の経済・物価見通し

	経済成長率(名目GDP、%)					
	ESPフォーキャスト(注2)				新生銀行	
	(2018年1月調査)		(2018年2月調査)		経済見通し(第7号) 2017年10-12月期 (1次速報時点)	経済見通し(第8号) 2017年10-12月期 (2次速報時点)
2017年度			2.0	2.0	1.9	1.9
2018年度			1.8	1.8	2.1	2.1
2019年度			1.7	1.8	1.1	1.2
2020年度			—	—	0.9	0.8

	経済成長率(実質GDP、%)					
	日本銀行		ESPフォーキャスト(注2)		新生銀行	
	(2017年10月30日～ 10月31日会合)	(2018年1月22日～ 1月23日会合)	(2018年1月調査)	(2018年2月調査)	経済見通し(第7号) 2017年10-12月期 (1次速報時点)	経済見通し(第8号) 2017年10-12月期 (2次速報時点)
2017年度	1.9	1.9	1.9	1.9	1.8	1.9
2018年度	1.4	1.4	1.3	1.3	1.6	1.8
2019年度	0.7	0.7	0.8	0.8	0.5	0.6
2020年度	—	—	—	—	0.5	0.4

	物価(コアCPI、%)											
	日本銀行				ESPフォーキャスト(注2)				新生銀行			
	(2017年10月30日～ 10月31日会合)		(2018年1月22日～ 1月23日会合)		(2018年1月調査)		(2018年2月調査)		経済見通し(第7号) 2017年10-12月期 (1次速報時点)	経済見通し(第8号) 2017年10-12月期 (2次速報時点)		
	増税除く (注1)		増税除く (注1)		増税除く (注1)		増税除く (注1)		増税除く (注1)		増税除く (注1)	
2017年度	0.8	—	0.8	—	0.7	—	0.7	—	0.7	-	0.7	-
2018年度	1.4	—	1.4	—	0.9	—	0.9	—	1.1	-	1.1	-
2019年度	2.3	1.8	2.3	1.8	1.4	0.9	1.4	0.9	1.2	0.7	1.3	0.8
2020年度	—	—	—	—	—	—	—	—	0.7	0.2	0.8	0.3

(注1) 2019年10月に予定されている「8%から10%への消費税率の引き上げ」の影響を除くベース。

(注2) 2018年1月調査の調査期間は12月27日～1月9日(回答数41社)、2018年2月調査の調査期間は1月26日～2月1日(回答数40社)。

(出所) 日本銀行、日本経済研究センター、新生銀行 金融調査室。

予測表

1. 年度の見通し

図表 6 日本経済見通し

系列名	単位	年度					単位	半期								系列名			
		実績 2016年度	予測 2017年度	予測 2018年度	予測 2019年度	予測 2020年度		実績 2017年度 上期	予測 2017年度 下期	予測 2018年度 上期	予測 2018年度 下期	予測 2019年度 上期	予測 2019年度 下期	予測 2020年度 上期	予測 2020年度 下期				
1 実質GDP	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	実質GDP	1
2 実質GDP	前年度比 (%)	1.2	1.9	1.8	0.6	0.4	前年比 (%)	1.1	0.8	0.5	1.8	0.2	▲1.0	▲0.1	1.9		実質GDP	2	
3 内需	寄与度 (%)	0.4	1.5	1.8	0.7	0.6	寄与度 (%)	1.1	0.5	1.0	1.3	1.2	▲2.2	1.1	1.1		内需	3	
4 民間	寄与度 (%)	0.3	1.3	1.7	0.4	0.4	寄与度 (%)	0.9	0.6	0.8	1.2	0.9	▲2.2	1.1	0.8		民間	4	
5 実質民間最終消費支出	前年度比 (%)	0.3	1.2	1.9	0.5	0.7	前年比 (%)	0.7	0.5	1.1	1.2	1.2	▲2.6	1.2	1.6		実質民間最終消費支出	5	
6 実質民間住宅投資	前年度比 (%)	6.2	▲0.1	0.1	2.7	1.4	前年比 (%)	0.7	▲4.1	▲1.5	7.4	6.3	▲13.5	7.0	4.2		実質民間住宅投資	6	
7 実質民間企業設備投資	前年度比 (%)	1.2	3.4	3.6	▲0.8	▲0.1	前年比 (%)	1.8	1.6	3.4	▲0.9	1.1	▲2.7	2.2	▲1.7		実質民間企業設備投資	7	
8 実質民間在庫品増加	寄与度 (%)	▲0.3	0.1	0.0	0.1	▲0.1	寄与度 (%)	0.2	0.2	▲0.3	0.4	▲0.1	0.1	▲0.2	0.1		実質民間在庫品増加	8	
9 公需	寄与度 (%)	0.1	0.2	0.2	0.4	0.2	寄与度 (%)	0.2	▲0.1	0.1	0.1	0.3	0.0	0.0	0.3		公需	9	
10 実質政府最終消費支出	前年度比 (%)	0.5	0.4	0.9	1.1	1.3	前年比 (%)	0.3	0.1	0.3	1.1	0.0	1.0	▲0.0	1.7		実質政府最終消費支出	10	
11 実質公的資本形成	前年度比 (%)	0.9	1.4	▲0.3	3.0	▲1.4	前年比 (%)	3.4	▲2.1	1.5	▲1.6	5.6	▲3.2	0.9	▲1.6		実質公的資本形成	11	
12 実質公的在庫品増加	寄与度 (%)	▲0.0	0.0	0.0	▲0.0	▲0.0	寄与度 (%)	0.0	▲0.0	0.0	▲0.0	0.0	▲0.0	0.0	▲0.0		実質公的在庫品増加	12	
13 外需	寄与度 (%)	0.7	0.4	▲0.0	▲0.1	▲0.1	寄与度 (%)	▲0.0	0.3	▲0.5	0.5	▲1.0	▲1.2	0.8		外需	13		
14 実質対外+/-の輸出	前年度比 (%)	3.4	7.6	3.3	3.2	1.0	前年比 (%)	2.1	6.1	▲1.7	4.2	▲0.9	4.0	▲2.9	4.1		実質対外+/-の輸出	14	
15 実質対外+/-の輸入	前年度比 (%)	▲1.0	5.0	3.5	3.6	1.7	前年比 (%)	2.2	3.9	1.0	1.0	4.6	▲3.0	3.4	▲0.4		実質対外+/-の輸入	15	
16 実質GDP	前年度比 (%)	1.2	1.9	1.8	0.6	0.4	前年比 (%)	1.1	0.8	0.5	1.8	0.2	▲1.0	▲0.1	1.9		実質GDP	16	
17 内需	寄与度 (%)	0.4	1.5	1.8	0.7	0.6	寄与度 (%)	1.1	0.5	1.0	1.3	1.2	▲2.2	1.1	1.1		内需	17	
18 民間	寄与度 (%)	0.3	1.3	1.7	0.4	0.4	寄与度 (%)	0.9	0.6	0.8	1.2	0.9	▲2.2	1.1	0.8		民間	18	
19 実質民間最終消費支出	寄与度 (%)	0.2	0.7	1.1	0.3	0.4	寄与度 (%)	0.4	0.3	0.6	0.7	0.7	▲1.5	0.7	0.9		実質民間最終消費支出	19	
20 実質民間住宅投資	寄与度 (%)	0.2	▲0.0	0.0	0.1	0.0	寄与度 (%)	0.0	▲0.1	▲0.0	0.2	0.2	▲0.4	0.2	0.1		実質民間住宅投資	20	
21 実質民間企業設備投資	寄与度 (%)	0.2	0.5	0.6	▲0.1	▲0.0	寄与度 (%)	0.3	0.3	0.5	▲0.2	0.2	▲0.4	0.3	▲0.3		実質民間企業設備投資	21	
22 実質民間在庫品増加	寄与度 (%)	▲0.3	0.1	0.0	0.1	▲0.1	寄与度 (%)	0.2	0.2	▲0.3	0.4	▲0.1	0.1	▲0.2	0.1		実質民間在庫品増加	22	
23 公需	寄与度 (%)	0.1	0.2	0.2	0.4	0.2	寄与度 (%)	0.2	▲0.1	0.1	0.1	0.3	0.0	0.0	0.3		公需	23	
24 実質政府最終消費支出	寄与度 (%)	0.1	0.1	0.2	0.2	0.3	寄与度 (%)	0.1	0.0	0.1	0.2	0.0	0.2	▲0.0	0.3		実質政府最終消費支出	24	
25 実質公的資本形成	寄与度 (%)	0.0	0.1	▲0.0	0.1	▲0.1	寄与度 (%)	0.2	▲0.1	0.1	▲0.1	0.3	▲0.2	0.0	▲0.1		実質公的資本形成	25	
26 実質公的在庫品増加	寄与度 (%)	▲0.0	0.0	0.0	▲0.0	▲0.0	寄与度 (%)	0.0	▲0.0	0.0	▲0.0	0.0	▲0.0	0.0	▲0.0		実質公的在庫品増加	26	
27 外需	寄与度 (%)	0.7	0.4	▲0.0	▲0.1	▲0.1	寄与度 (%)	▲0.0	0.3	▲0.5	0.5	▲1.0	1.2	▲1.2	0.8		外需	27	
28 実質対外+/-の輸出	寄与度 (%)	0.5	1.2	0.6	0.6	0.2	寄与度 (%)	0.3	1.0	▲0.3	0.7	▲0.2	0.7	▲0.5	0.7		実質対外+/-の輸出	28	
29 実質対外+/-の輸入	寄与度 (%)	0.2	▲0.8	▲0.6	▲0.6	▲0.3	寄与度 (%)	▲0.4	▲0.7	▲0.2	▲0.2	▲0.8	0.5	▲0.6	0.1		実質対外+/-の輸入	29	
30 名目GDP	前年度比 (%)	1.0	1.9	2.1	1.2	0.8	前年比 (%)	1.4	0.7	0.9	1.7	0.7	▲0.6	0.0	2.2		名目GDP	30	
31 GDPデフレーター	前年度比 (%)	▲0.2	0.0	0.3	0.6	0.4	前年比 (%)	0.4	0.2	0.1	0.0	0.0	0.5	▲0.4	▲0.1		GDPデフレーター	31	
32 名目雇用者総額	前年度比 (%)	2.4	2.1	1.6	1.9	0.8	前年比 (%)	2.2	1.9	1.6	1.6	2.0	1.8	1.0	0.6		名目雇用者総額	32	
33 消費寄与度 (生鮮食品除く総合)	前年比 (%)	▲0.2	0.7	1.1	1.3	0.8	前年比 (%)	0.5	0.8	1.1	1.1	1.0	1.6	1.4	0.2		消費寄与度 (生鮮食品除く総合)	33	
34 消費税率引き上げの影響を除くケース	前年比 (%)	-	-	-	0.8	0.3	前年比 (%)	-	-	-	-	-	0.6	0.4	▲0.8		消費税率引き上げの影響を除くケース	34	
35 消費寄与度 (生鮮食品及びエネルギー除く)	前年比 (%)	0.3	0.2	0.8	1.1	0.7	前年比 (%)	0.1	0.4	0.7	0.9	0.9	1.3	1.1	0.2		消費寄与度 (生鮮食品及びエネルギー除く)	35	
36 完全失業率	%	3.0	2.8	2.6	2.5	2.4	%	2.8	2.7	2.7	2.6	2.5	2.5	2.4	2.3		完全失業率	36	
37 鉱工業生産指数	前年比 (%)	1.1	4.2	2.1	1.6	▲0.1	前年比 (%)	2.4	1.0	0.3	2.4	1.1	▲1.3	▲0.7	2.6		鉱工業生産指数	37	
38 貿易収支(通関ベース)	兆円	4.0	2.8	0.5	▲1.9	▲3.5	兆円	1.9	0.9	0.2	0.3	▲1.8	▲1.1	▲3.0	▲0.5		貿易収支(通関ベース)	38	
39 経常収支	兆円	20.4	22.1	20.0	18.5	18.6	兆円	11.6	10.5	10.0	10.0	8.4	10.2	8.0	10.6		経常収支	39	
40 円相場(対米ドル)	円/ドル	108.37	111.26	110.00	110.00	110.00	円/ドル	111.04	111.48	110.00	110.00	110.00	110.00	110.00	110.00		円相場(対米ドル)	40	
41 日経平均株価	円	17,520	20,872	22,005	22,405	21,910	円	19,691	22,052	21,597	22,413	22,873	21,937	21,661	22,159		日経平均株価	41	
42 ユーロ円TBOR (3ヶ月物)	%	0.06	0.06	0.08	0.08	0.07	%	0.06	0.06	0.07	0.08	0.08	0.07	0.07	0.07		ユーロ円TBOR (3ヶ月物)	42	
43 国債流通利回り (10年物)	%	▲0.05	0.05	0.05	0.05	0.07	%	0.04	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05	0.07	0.07		国債流通利回り (10年物)	43	
44 マネーストック (新M2)	前年比 (%)	3.6	3.9	3.8	3.5	1.2	前年比 (%)	4.0	3.9	3.8	3.7	3.4	1.1	1.2		マネーストック (新M2)	44		
45 S&P500株価指数	ポイント	2,187	2,523	2,677	2,764	2,853	ポイント	2,433	2,614	2,656	2,699	2,742	2,786	2,831	2,876		S&P500株価指数	45	
46 米国債10年金利	%	1.97	2.41	2.95	3.03	3.05	%	2.25	2.57	2.93	2.98	3.02	3.05	3.05	3.05		米国債10年金利	46	
47 米国実質GDP (暦年)	前年比 (%)	1.5	2.3	2.4	2.2	2.1	-	-	-	-	-	-	-	-	-		米国実質GDP (暦年)	47	
48 EU実質GDP (暦年)	前年比 (%)	1.9	2.5	2.2	1.8	1.8	-	-	-	-	-	-	-	-	-		EU実質GDP (暦年)	48	
49 中国実質GDP (暦年)	前年比 (%)	6.7	6.9	6.5	6.4	6.4	-	-	-	-	-	-	-	-	-		中国実質GDP (暦年)	49	
50 NY原油価格 (WTI, 暦年)	ドル/バレル	43.5	49.5	61.3	67.5	75.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-		NY原油価格 (WTI, 暦年)	50	

系列名	単位	年度					単位	半期								系列名
		実績	予測	予測	予測	予測		実績	予測	予測	予測	予測	予測	予測		
		2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度		2017年度 上期	2017年度 下期	2018年度 上期	2018年度 下期	2019年度 上期	2019年度 下期	2020年度 上期	2020年度 下期	
51 名目GDP	前年度比 (%)	1.0	1.9	2.1	1.2	0.8	前年比 (%)	1.4	0.7	0.9	1.7	0.7	▲0.6	0.0	2.2	名目GDP
52 内需	寄与度 (%)	▲0.0	1.9	2.5	1.6	1.1	寄与度 (%)	1.3	0.8	1.4	1.5	1.6	▲1.4	1.3	1.1	内需
53 民間	寄与度 (%)	▲0.1	1.6	2.2	1.0	0.8	寄与度 (%)	0.9	0.8	1.2	1.3	1.2	▲1.6	1.2	0.9	民間
54 名目民間最終消費支出	前年度比 (%)	▲0.2	1.4	2.6	1.3	1.1	前年比 (%)	0.7	0.9	1.3	1.6	1.3	▲1.6	1.0	1.7	名目民間最終消費支出
55 名目民間住宅投資	前年度比 (%)	5.9	1.7	1.2	4.5	2.7	前年比 (%)	1.6	▲3.4	▲0.9	7.8	7.0	▲11.7	7.0	4.5	名目民間住宅投資
56 名目民間企業設備投資	前年度比 (%)	0.4	4.2	4.3	0.2	0.9	前年比 (%)	2.4	1.6	4.2	▲1.1	2.1	▲2.6	3.1	▲1.8	名目民間企業設備投資
57 名目民間在庫品増加	寄与度 (%)	▲0.3	0.1	0.0	0.1	▲0.1	寄与度 (%)	0.2	0.2	▲0.2	0.4	▲0.1	0.1	▲0.1	0.1	名目民間在庫品増加
58 公需	寄与度 (%)	0.1	0.4	0.3	0.6	0.3	寄与度 (%)	0.4	▲0.0	0.2	0.2	0.4	0.2	0.1	0.2	公需
59 名目政府最終消費支出	前年度比 (%)	0.2	1.0	1.4	1.8	1.5	前年比 (%)	0.7	0.3	0.7	1.2	0.5	1.3	0.2	1.3	名目政府最終消費支出
60 名目公的資本形成	前年度比 (%)	0.6	3.1	0.7	5.0	0.0	前年比 (%)	4.2	▲1.4	1.9	▲1.2	6.3	▲1.2	1.2	▲1.2	名目公的資本形成
61 名目公的在庫品増加	寄与度 (%)	▲0.0	0.0	0.0	▲0.0	▲0.0	寄与度 (%)	0.0	▲0.0	0.0	▲0.0	0.0	0.0	▲0.0	▲0.0	名目公的在庫品増加
62 外需	寄与度 (%)	1.1	▲0.0	▲0.4	▲0.4	▲0.3	寄与度 (%)	0.0	▲0.1	▲0.5	0.2	▲0.9	0.8	▲1.2	1.1	外需
63 名目財貨・サービスの輸出	前年度比 (%)	▲3.4	11.9	3.7	3.5	0.6	前年比 (%)	4.1	6.9	▲1.0	2.9	0.5	3.1	▲2.8	4.0	名目財貨・サービスの輸出
64 名目財貨・サービスの輸入	前年度比 (%)	▲9.5	13.0	6.5	5.8	2.0	前年比 (%)	4.1	8.2	1.6	1.7	5.7	▲1.3	3.7	▲2.0	名目財貨・サービスの輸入
65 名目GDP	前年度比 (%)	1.0	1.9	2.1	1.2	0.8	前年比 (%)	1.4	0.7	0.9	1.7	0.7	▲0.6	0.0	2.2	名目GDP
66 内需	寄与度 (%)	▲0.0	1.9	2.5	1.6	1.1	寄与度 (%)	1.3	0.8	1.4	1.5	1.6	▲1.4	1.3	1.1	内需
67 民間	寄与度 (%)	▲0.1	1.6	2.2	1.0	0.8	寄与度 (%)	0.9	0.8	1.2	1.3	1.2	▲1.6	1.2	0.9	民間
68 名目民間最終消費支出	前年度比 (%)	▲0.1	0.8	1.4	0.7	0.6	前年比 (%)	0.4	0.5	0.7	0.9	0.7	▲0.9	0.6	0.9	名目民間最終消費支出
69 名目民間住宅投資	寄与度 (%)	0.2	0.1	0.0	0.1	0.1	寄与度 (%)	0.1	▲0.1	▲0.0	0.2	0.2	▲0.4	0.2	0.1	名目民間住宅投資
70 名目民間企業設備投資	前年度比 (%)	0.1	0.6	0.7	0.0	0.1	前年比 (%)	0.4	0.3	0.7	▲0.2	0.3	▲0.4	0.5	▲0.3	名目民間企業設備投資
71 名目民間在庫品増加	寄与度 (%)	▲0.3	0.1	0.0	0.1	▲0.1	寄与度 (%)	0.2	0.2	▲0.2	0.4	▲0.1	0.1	▲0.1	0.1	名目民間在庫品増加
72 公需	寄与度 (%)	0.1	0.4	0.3	0.6	0.3	寄与度 (%)	0.4	▲0.0	0.2	0.2	0.4	0.2	0.1	0.2	公需
73 名目政府最終消費支出	寄与度 (%)	0.0	0.2	0.3	0.3	0.3	寄与度 (%)	0.1	0.1	0.1	0.2	0.1	0.3	0.0	0.3	名目政府最終消費支出
74 名目公的資本形成	寄与度 (%)	0.0	0.2	0.0	0.2	▲0.0	寄与度 (%)	0.2	▲0.1	0.1	▲0.1	0.3	▲0.1	0.1	▲0.1	名目公的資本形成
75 名目公的在庫品増加	寄与度 (%)	▲0.0	0.0	0.0	▲0.0	▲0.0	寄与度 (%)	0.0	▲0.0	0.0	▲0.0	0.0	▲0.0	0.0	▲0.0	名目公的在庫品増加
76 外需	寄与度 (%)	1.1	▲0.0	▲0.4	▲0.4	▲0.3	寄与度 (%)	0.0	▲0.1	▲0.5	0.2	▲0.9	0.8	▲1.2	1.1	外需
77 名目財貨・サービスの輸出	寄与度 (%)	▲0.6	2.0	0.7	0.6	0.1	寄与度 (%)	0.7	1.2	▲0.2	0.5	0.1	0.6	▲0.5	0.7	名目財貨・サービスの輸出
78 名目財貨・サービスの輸入	寄与度 (%)	1.6	▲2.0	▲1.1	▲1.0	▲0.4	寄与度 (%)	▲0.7	▲1.4	▲0.3	▲0.3	▲1.0	0.2	▲0.7	0.4	名目財貨・サービスの輸入
79 GDPデフレーター	前年度比 (%)	▲0.2	0.0	0.3	0.6	0.4	前年比 (%)	0.2	▲0.2	0.4	▲0.1	0.4	0.4	0.1	0.3	GDPデフレーター
80 民間最終消費支出	前年度比 (%)	▲0.4	0.2	0.6	0.8	0.4	前年比 (%)	▲0.1	0.5	0.2	0.4	0.1	1.0	▲0.2	0.1	民間最終消費支出
81 民間住宅投資	前年度比 (%)	▲0.2	1.8	1.1	1.7	1.3	前年比 (%)	0.9	0.7	0.6	0.3	0.6	2.1	0.0	0.3	民間住宅投資
82 民間企業設備投資	前年度比 (%)	▲0.7	0.7	0.7	1.0	0.9	前年比 (%)	0.6	0.1	0.8	▲0.2	1.0	0.1	0.9	▲0.0	民間企業設備投資
83 政府最終消費支出	前年度比 (%)	▲0.4	0.6	0.5	0.7	0.2	前年比 (%)	0.4	0.2	0.4	0.1	0.5	0.4	0.2	▲0.4	政府最終消費支出
84 公的資本形成	前年度比 (%)	▲0.3	1.7	1.0	2.0	1.5	前年比 (%)	0.8	0.7	0.5	0.4	0.6	2.1	0.3	0.4	公的資本形成
85 財貨・サービスの輸出	前年度比 (%)	▲6.5	4.0	0.4	0.3	▲0.4	前年比 (%)	2.0	0.8	0.7	▲1.3	1.3	▲0.8	0.1	▲0.1	財貨・サービスの輸出
86 財貨・サービスの輸入	前年度比 (%)	▲8.6	7.6	2.9	2.2	0.3	前年比 (%)	2.0	4.1	0.6	0.7	1.0	1.7	0.3	▲1.6	財貨・サービスの輸入

(注1) 伸び率等は、新生銀行 金融調査室で計算しているため、公表値と一致しないことがある。

(注2) 予測値、寄与度の計算はすべて当行による。

(注3) 半期のうち、失業率は季節調整済み値、前年比のものは季節調整前の値、前期比・寄与度は季節調整済み値。

(注4) 実績の数字は、2018年3月9日時点のデータによる。

(出所) 各省庁、日経 NEEDS、新生銀行 金融調査室。



2. 四半期の見通し

図表 7 日本経済見通し

系列名	単位	実績	予測	予測	予測	予測	予測	予測	予測	予測	予測	予測	予測	予測	系列名	
		2017年Q4	2018年Q1	2018年Q2	2018年Q3	2018年Q4	2019年Q1	2019年Q2	2019年Q3	2019年Q4	2020年Q1	2020年Q2	2020年Q3	2020年Q4		2021年Q1
1 実質GDP	前年比 (%)	1.6	1.2	0.1	2.5	3.7	4.8	▲3.0	3.4	▲5.5	0.0	▲2.1	4.0	4.6	2.4	実質GDP
2 実質GDP	前年比 (%)	0.4	0.3	0.0	0.6	0.9	1.2	▲0.8	0.8	▲1.4	0.0	▲0.5	1.0	1.1	0.6	実質GDP
3 内需	寄与度 (%)	0.5	0.0	0.7	0.4	0.8	0.6	0.4	1.0	▲2.1	▲1.2	1.2	1.0	0.6	▲0.1	内需
4 民間	寄与度 (%)	0.5	0.0	0.6	0.4	0.6	0.7	0.1	0.9	▲2.3	▲0.9	1.0	1.0	0.2	0.2	民間
5 実質民間最終消費支出	前年比 (%)	0.5	0.5	0.6	0.5	0.6	0.7	0.1	1.7	▲2.9	▲1.0	1.2	1.0	0.8	0.6	実質民間最終消費支出
6 実質民間住宅投資	前年比 (%)	▲2.6	▲1.3	▲0.1	▲1.5	4.9	6.5	3.2	▲0.2	▲10.6	▲6.3	7.8	5.1	2.9	▲2.4	実質民間住宅投資
7 実質民間企業設備投資	前年比 (%)	1.0	0.0	2.5	1.6	▲1.4	▲0.7	0.8	1.4	▲3.3	▲0.3	1.6	1.4	▲2.2	▲0.5	実質民間企業設備投資
8 実質民間在庫品増加	寄与度 (%)	0.1	▲0.2	▲0.1	▲0.1	0.4	0.3	▲0.1	▲0.3	0.3	▲0.1	▲0.1	▲0.0	0.1	0.1	実質民間在庫品増加
9 公需	寄与度 (%)	▲0.0	▲0.0	0.1	0.0	0.2	▲0.1	0.3	0.1	▲0.3	0.2	0.1	0.4	▲0.3	公需	
10 実質政府最終消費支出	前年比 (%)	▲0.0	0.2	0.3	▲0.4	1.3	▲0.0	0.2	▲0.2	1.5	▲0.8	0.5	▲0.1	2.3	▲1.1	実質政府最終消費支出
11 実質公的資本形成	前年比 (%)	▲0.2	▲1.3	0.9	2.4	▲1.4	▲2.7	5.9	2.2	▲3.0	▲2.6	1.1	2.3	▲1.6	▲2.4	実質公的資本形成
12 実質公的在庫品増加	寄与度 (%)	▲0.0	▲0.0	0.0	▲0.0	▲0.0	▲0.0	0.0	▲0.0	▲0.0	▲0.0	0.0	▲0.0	▲0.0	▲0.0	実質公的在庫品増加
13 外需	寄与度 (%)	▲0.1	0.3	▲0.7	0.2	0.1	0.6	▲1.2	▲0.1	0.7	1.2	▲1.7	▲0.1	0.5	0.7	外需
14 実質財貨・サービスの輸出	前年比 (%)	2.4	4.9	▲4.6	1.3	0.5	6.0	▲4.5	1.7	0.3	5.6	▲6.4	1.9	0.5	5.2	実質財貨・サービスの輸出
15 実質財貨・サービスの輸入	前年比 (%)	2.9	3.3	▲0.6	0.1	▲0.3	2.5	2.2	2.2	▲3.6	▲0.9	2.8	2.1	▲2.1	1.2	実質財貨・サービスの輸入
16 実質GDP	前年比 (%)	0.4	0.3	0.0	0.6	0.9	1.2	▲0.8	0.8	▲1.4	0.0	▲0.5	1.0	1.1	0.6	実質GDP
17 内需	寄与度 (%)	0.5	0.0	0.7	0.4	0.8	0.6	0.4	1.0	▲2.1	▲1.2	1.2	1.0	0.6	▲0.1	内需
18 民間	寄与度 (%)	0.5	0.0	0.6	0.4	0.6	0.7	0.1	0.9	▲2.3	▲0.9	1.0	1.0	0.2	0.2	民間
19 実質民間最終消費支出	寄与度 (%)	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.4	0.0	0.9	▲1.7	▲0.5	0.7	0.6	0.4	0.3	実質民間最終消費支出
20 実質民間住宅投資	寄与度 (%)	▲0.1	▲0.0	▲0.0	▲0.0	0.1	0.2	0.1	▲0.0	▲0.3	▲0.2	0.2	0.2	0.1	▲0.1	実質民間住宅投資
21 実質民間企業設備投資	寄与度 (%)	0.2	0.0	0.4	0.3	▲0.2	▲0.1	0.1	0.2	▲0.5	▲0.0	0.3	0.2	▲0.4	▲0.1	実質民間企業設備投資
22 実質民間在庫品増加	寄与度 (%)	0.1	▲0.2	▲0.1	▲0.1	0.4	0.3	▲0.1	▲0.3	0.3	▲0.1	▲0.1	▲0.0	0.1	0.1	実質民間在庫品増加
23 公需	寄与度 (%)	▲0.0	▲0.0	0.1	0.0	0.2	▲0.1	0.3	0.1	▲0.3	0.2	0.1	0.4	▲0.3	公需	
24 実質政府最終消費支出	寄与度 (%)	0.0	0.0	0.1	▲0.1	0.3	▲0.0	0.0	▲0.0	0.3	▲0.2	0.1	▲0.0	0.5	▲0.2	実質政府最終消費支出
25 実質公的資本形成	寄与度 (%)	▲0.0	▲0.1	0.0	0.1	▲0.1	▲0.1	0.3	0.1	▲0.2	▲0.1	0.1	▲0.1	▲0.1	▲0.1	実質公的資本形成
26 実質公的在庫品増加	寄与度 (%)	▲0.0	▲0.0	0.0	▲0.0	▲0.0	▲0.0	0.0	▲0.0	▲0.0	▲0.0	▲0.0	▲0.0	▲0.0	▲0.0	実質公的在庫品増加
27 外需	寄与度 (%)	▲0.1	0.3	▲0.7	0.2	0.1	0.6	▲1.2	▲0.1	0.7	1.2	▲1.7	▲0.1	0.5	0.7	外需
28 実質財貨・サービスの輸出	寄与度 (%)	0.4	0.9	▲0.8	0.2	0.1	1.0	▲0.8	0.3	0.1	1.0	▲1.2	0.3	0.1	0.9	実質財貨・サービスの輸出
29 実質財貨・サービスの輸入	寄与度 (%)	▲0.5	▲0.6	0.1	▲0.0	0.0	▲0.4	▲0.4	▲0.4	0.7	0.2	▲0.5	▲0.4	0.4	▲0.2	実質財貨・サービスの輸入
30 名目GDP	前年比 (%)	0.3	0.1	0.5	0.7	0.8	1.0	▲0.3	1.0	▲1.1	▲0.1	▲0.6	1.4	1.2	0.5	名目GDP
31 GDPデフレーター	前年比 (%)	0.1	0.2	0.2	0.3	0.3	0.3	0.2	0.4	0.8	0.8	0.3	0.5	0.3	0.4	GDPデフレーター
32 名目雇用者報酬	前年比 (%)	1.9	1.9	1.7	1.4	1.5	1.8	1.9	2.0	1.9	1.8	1.2	0.9	0.5	0.6	名目雇用者報酬
33 消費者物価 (生鮮食品除く総合)	前年比 (%)	0.9	0.8	1.0	1.3	1.2	1.1	1.1	0.9	1.7	1.5	1.4	1.3	0.1	0.3	消費者物価 (生鮮食品除く総合)
34 消費税率引き上げの影響を除外	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.7	0.5	0.4	0.3	-	-	消費税率引き上げの影響を除外
35 消費者物価 (生鮮食品及びエネルギー除く)	前年比 (%)	0.3	0.4	0.6	0.9	0.8	1.0	0.9	0.8	1.4	1.2	1.2	1.1	0.1	0.3	消費者物価 (生鮮食品及びエネルギー除く)
36 完全失業率	%	2.7	2.6	2.7	2.6	2.6	2.6	2.6	2.5	2.5	2.4	2.4	2.4	2.3	2.3	完全失業率
37 総工業生産指数	前年比 (%)	1.8	▲1.9	1.0	0.7	2.0	0.2	0.4	1.1	▲0.5	▲2.7	▲0.3	1.9	2.4	▲1.6	総工業生産指数
38 貿易収支(通関ベース)	兆円	0.7	0.1	0.1	0.1	0.2	0.1	▲0.8	▲1.0	▲0.4	0.3	▲1.6	▲1.4	▲0.3	▲0.2	貿易収支(通関ベース)
39 経常収支	兆円	4.3	6.2	4.0	6.0	3.8	6.3	3.3	5.1	3.3	6.9	2.8	5.2	3.9	6.7	経常収支
40 円相場(対米ドル)	円/ドル	112.95	110.00	110.00	110.00	110.00	110.00	110.00	110.00	110.00	110.00	110.00	110.00	110.00	110.00	円相場(対米ドル)
41 日経平均株価	円	22,188	21,917	21,512	21,683	22,264	22,563	22,751	22,994	22,089	21,785	21,832	21,490	22,018	22,300	日経平均株価
42 ユーロ円TBOR (3ヶ月物)	%	0.06	0.05	0.07	0.07	0.08	0.08	0.08	0.08	0.07	0.07	0.07	0.07	0.07	0.07	ユーロ円TBOR (3ヶ月物)
43 国債流通利回り (10年物)	%	0.05	0.05	0.05	0.06	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05	0.07	0.08	0.07	0.07	国債流通利回り (10年物)
44 マネーストック (新M2)	前年比 (%)	3.9	3.9	3.8	3.8	3.7	3.7	3.7	3.6	3.6	3.3	1.2	1.0	1.1	1.3	マネーストック (新M2)
45 S&P500種株価指数	ポイント	2,603	2,624	2,645	2,666	2,688	2,709	2,731	2,753	2,775	2,797	2,819	2,842	2,865	2,888	S&P500種株価指数
46 米国債10年金利	%	2.37	2.77	2.91	2.94	2.97	2.99	3.01	3.03	3.04	3.05	3.05	3.05	3.05	3.05	米国債10年金利
47 米国実質GDP (暦年)	前年比 (%)	2.5	2.0	2.1	2.1	2.1	2.4	2.2	2.3	2.2	2.4	1.4	2.3	2.2	2.5	米国実質GDP (暦年)
48 EU実質GDP (暦年)	前年比 (%)	2.4	2.1	2.0	2.0	2.0	1.7	1.7	1.7	1.7	1.9	1.9	1.9	1.9	1.8	EU実質GDP (暦年)
49 中国実質GDP (暦年)	前年比 (%)	6.8	6.5	6.5	6.5	6.5	6.4	6.4	6.4	6.4	6.4	6.4	6.4	6.4	6.4	中国実質GDP (暦年)
50 NY原油価格 (WTI, 暦年)	ドル/バレル	55.3	60.0	60.0	60.0	65.0	65.0	65.0	65.0	64.0	64.0	75.0	75.0	75.0	75.0	NY原油価格 (WTI, 暦年)

系列名	単位	実績	予測	予測	予測	予測	予測	予測	予測	予測	予測	予測	予測	予測	予測	系列名
		2017年Q4	2018年Q1	2018年Q2	2018年Q3	2018年Q4	2019年Q1	2019年Q2	2019年Q3	2019年Q4	2020年Q1	2020年Q2	2020年Q3	2020年Q4	2021年Q1	
51 名目GDP	前期比 (%)	0.3	0.1	0.5	0.7	0.8	1.0	▲0.3	1.0	▲1.1	▲0.1	▲0.6	1.4	1.2	0.5	名目GDP
52 内需	寄与度 (%)	0.7	0.1	1.1	0.5	0.9	0.6	0.8	1.0	▲1.3	▲1.2	1.4	1.0	0.6	▲0.0	内需
53 民間	寄与度 (%)	0.7	0.1	0.9	0.4	0.7	0.7	0.4	0.9	▲1.6	▲0.9	1.2	0.9	0.3	0.2	民間
54 名目民間最終消費支出	前期比 (%)	0.9	0.7	0.7	0.6	0.9	0.8	0.1	1.6	▲1.9	▲1.0	1.1	0.9	0.8	0.8	名目民間最終消費支出
55 名目民間住宅投資	前期比 (%)	▲2.4	▲1.1	0.2	▲1.1	4.9	6.6	3.5	0.3	▲9.0	▲6.2	7.7	5.3	3.0	▲2.1	名目民間住宅投資
56 名目民間企業設備投資	前期比 (%)	0.8	0.3	3.2	1.7	▲1.8	▲0.2	1.4	1.7	▲3.6	0.3	2.1	1.6	▲2.5	▲1.1	名目民間企業設備投資
57 名目民間在庫品増加	寄与度 (%)	0.1	▲0.3	▲0.0	▲0.1	0.4	0.1	▲0.0	▲0.3	0.3	▲0.2	0.0	▲0.1	0.2	▲0.1	名目民間在庫品増加
58 公需	寄与度 (%)	0.0	0.0	0.2	0.1	0.2	▲0.1	0.4	0.1	0.3	▲0.3	0.2	0.1	0.3	▲0.3	公需
59 名目政府最終消費支出	前期比 (%)	0.1	0.3	0.6	▲0.2	1.3	▲0.1	0.6	▲0.2	1.9	▲0.9	0.7	▲0.2	1.9	▲0.9	名目政府最終消費支出
60 名目公的資本形成	前期比 (%)	▲0.1	▲0.6	0.9	2.7	▲1.5	▲2.0	5.9	2.7	▲1.5	▲2.0	0.9	2.7	▲1.5	▲2.0	名目公的資本形成
61 名目公的在庫品増加	寄与度 (%)	0.0	▲0.0	0.0	▲0.0	0.0	▲0.0	0.0	▲0.0	0.0	▲0.0	0.0	▲0.0	0.0	▲0.0	名目公的在庫品増加
62 外需	寄与度 (%)	▲0.4	0.0	▲0.6	0.1	▲0.1	0.5	▲1.2	0.0	0.3	1.1	▲2.0	0.4	0.6	0.6	外需
63 名目財貨・サービスの輸出	前期比 (%)	2.8	4.8	▲4.1	1.7	▲0.7	5.4	▲3.8	3.6	▲1.1	5.0	▲7.6	5.3	▲0.9	4.5	名目財貨・サービスの輸出
64 名目財貨・サービスの輸入	前期比 (%)	5.6	4.9	▲1.2	1.0	▲0.2	2.9	2.5	3.3	▲2.5	▲0.7	2.6	3.0	▲4.1	1.4	名目財貨・サービスの輸入
65 名目GDP	前期比 (%)	0.3	0.1	0.5	0.7	0.8	1.0	▲0.3	1.0	▲1.1	▲0.1	▲0.6	1.4	1.2	0.5	名目GDP
66 内需	寄与度 (%)	0.7	0.1	1.1	0.5	0.9	0.6	0.8	1.0	▲1.3	▲1.2	1.4	1.0	0.6	▲0.0	内需
67 民間	寄与度 (%)	0.7	0.1	0.9	0.4	0.7	0.7	0.4	0.9	▲1.6	▲0.9	1.2	0.9	0.3	0.2	民間
68 名目民間最終消費支出	寄与度 (%)	0.5	0.4	0.4	0.3	0.5	0.4	0.1	0.9	▲1.1	▲0.5	0.6	0.5	0.5	0.4	名目民間最終消費支出
69 名目民間住宅投資	寄与度 (%)	▲0.1	▲0.0	0.0	▲0.0	0.1	0.2	0.1	0.0	▲0.3	▲0.2	0.2	0.2	0.1	▲0.1	名目民間住宅投資
70 名目民間企業設備投資	寄与度 (%)	0.1	0.0	0.5	0.3	▲0.3	▲0.0	0.2	0.3	▲0.6	▲0.1	0.3	0.3	▲0.4	▲0.0	名目民間企業設備投資
71 名目民間在庫品増加	寄与度 (%)	0.1	▲0.3	▲0.0	▲0.1	0.4	0.1	▲0.0	▲0.3	0.3	▲0.2	0.0	▲0.1	0.2	▲0.1	名目民間在庫品増加
72 公需	寄与度 (%)	0.0	0.0	0.2	0.1	0.2	▲0.1	0.4	0.1	0.3	▲0.3	0.2	0.1	0.3	▲0.3	公需
73 名目政府最終消費支出	寄与度 (%)	0.0	0.1	0.1	▲0.0	0.3	▲0.0	0.1	▲0.0	0.4	▲0.2	0.1	▲0.0	0.4	▲0.2	名目政府最終消費支出
74 名目公的資本形成	寄与度 (%)	▲0.0	▲0.0	0.0	0.1	▲0.1	▲0.1	0.3	0.1	▲0.1	▲0.1	0.0	0.1	▲0.1	▲0.1	名目公的資本形成
75 名目公的在庫品増加	寄与度 (%)	0.0	▲0.0	0.0	▲0.0	0.0	▲0.0	0.0	▲0.0	0.0	▲0.0	0.0	▲0.0	0.0	▲0.0	名目公的在庫品増加
76 外需	寄与度 (%)	▲0.4	0.0	▲0.6	0.1	▲0.1	0.5	▲1.2	0.0	0.3	1.1	▲2.0	0.4	0.6	0.6	外需
77 名目財貨・サービスの輸出	寄与度 (%)	0.5	0.9	▲0.8	0.3	▲0.1	1.0	▲0.7	0.6	▲0.2	0.9	▲1.5	1.0	▲0.2	0.8	名目財貨・サービスの輸出
78 名目財貨・サービスの輸入	寄与度 (%)	▲0.9	▲0.8	0.2	▲0.2	0.0	▲0.5	▲0.5	▲0.6	0.5	0.1	▲0.5	▲0.6	0.8	▲0.3	名目財貨・サービスの輸入
79 GDPデフレーター	前期比 (%)	▲0.1	▲0.2	0.5	0.1	▲0.1	▲0.2	0.4	0.2	0.3	▲0.1	▲0.0	0.4	0.1	▲0.1	GDPデフレーター
80 民間最終消費支出	前期比 (%)	0.4	0.1	0.1	0.1	0.3	0.1	0.1	▲0.0	1.0	0.0	▲0.1	▲0.1	0.0	0.2	民間最終消費支出
81 民間住宅投資	前期比 (%)	0.2	0.2	0.3	0.4	0.0	0.2	0.3	0.5	1.8	0.1	▲0.1	0.2	0.0	0.3	民間住宅投資
82 民間企業設備投資	前期比 (%)	▲0.2	0.3	0.6	0.0	▲0.4	0.5	0.6	0.2	▲0.3	0.6	0.5	0.2	▲0.4	0.5	民間企業設備投資
83 政府最終消費支出	前期比 (%)	0.1	0.0	0.3	0.1	0.0	▲0.1	0.5	0.0	0.4	▲0.1	0.3	▲0.1	▲0.4	0.1	政府最終消費支出
84 公的資本形成	前期比 (%)	0.1	0.7	▲0.0	0.3	▲0.1	0.7	0.0	0.5	1.6	0.6	▲0.3	0.4	0.1	0.4	公的資本形成
85 財貨・サービスの輸出	前期比 (%)	0.3	▲0.1	0.5	0.4	▲1.1	▲0.6	0.7	1.9	▲1.4	▲0.6	▲1.3	3.4	▲1.4	▲0.6	財貨・サービスの輸出
86 財貨・サービスの輸入	前期比 (%)	2.7	1.5	▲0.6	0.8	0.0	0.4	0.3	1.1	1.1	0.1	▲0.2	0.9	▲2.1	0.1	財貨・サービスの輸入

(注 1) 伸び率等は、新生銀行 金融調査室で計算しているため、公表値と一致しないことがある。

(注 2) 予測値、寄与度の計算はすべて当行による。

(注 3) 半期のうち、失業率は季節調整済み値、前年比のものは季節調整前の値、前期比・寄与度は季節調整済み値。

(注 4) 実績の数字は、2018年3月9日時点のデータによる。

(出所) 各省庁、日経 NEEDS、新生銀行 金融調査室。



- この資料の無断での複写、転写、転載、改竄、頒布または配布は、形式の如何を問わず、厳しく禁止されています。
- この資料は、情報の提供を唯一の目的としたもので、特定の金融商品取引又は金融サービスの申込み、勧誘又は推奨を目的としたものではありません。
- この資料に述べられている見通しは、執筆者の見解に基づくものであり、弊行の売買・ポジションを代表した公式見解ではありません。
- この資料は公に入手可能な情報・データに基づくものですが、弊行がその正確性・完全性を保証するものではなく、その内容を随時変更することがあります。
- この資料に述べられている見通しは実際の市場動向とは異なる可能性があり、今後の推移を弊行ならびに執筆者が約束するものではありません。
- 金融商品取引を検討される場合には、別途当該金融商品の資料を良くお読みいただき、充分にご理解されたうえで、ご自身の判断と責任においてお取引をなさるようお願いいたします。
- 金融商品によっては所定の手数料等をご負担いただく場合があります。また金融商品によっては証拠金や担保をご提供いただく場合があります。なお、具体的な金融商品が定まっていないため、現時点では手数料・証拠金・担保等の額または計算方法およびその比率をお示しすることはできません。
- 金融商品によっては、金利水準、為替相場、株式相場等の金融商品市場における相場その他の指標にかかる変動により、お客様に損失が生じることがあり、またこの損失がお客様からご提供いただいた証拠金・担保(もしあれば)の額を上回るおそれがあります。
- 商号等／株式会社新生銀行 登録金融機関 関東財務局長(登金)第10号。  
加入協会／日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会